

北陸地方整備局
記者発表・資料配付

・記者発表	平成16年11月2日
・資料配付	17時30分
日時	

件名	「平成16年新潟県中越地震」災害対策状況について(第32報)
----	--------------------------------

取り扱い	発表をもって解禁
------	----------

発表先	新潟県政記者クラブ 新県政記者クラブ
-----	-----------------------

発表概要	平成16年10月23日17時56分頃発生した新潟県中越地方を震源とした地震による北陸地方整備局管内における災害対策の状況について
------	--

問い合わせ先	北陸地方整備局	TEL(代表)	025-266-1171
	所属	氏名	電話
	企画調査官	栗原 淳一	内線3113
	都市・住宅整備課長	畑 めぐみ	内線6161
	河川計画課長	守安 邦弘	内線3611
	道路計画課長	中前 茂之	内線4211
港湾空港情報管理官	阿原 進	内線60-370	

北陸地方整備局災害対策本部情報（第32号）

平成16年11月2日16時30分現在

1. 北陸地方整備局災害対策本部防災状況

国土交通省北陸地方整備局は、10月23日18時00分に災害対策本部を設置した。現在、非常体制を継続中である。

2. 北陸地方整備局 所管施設関係復旧等 総括情報

【道路関係】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・別添1
全面通行止めしていた国道17号川口町和南津^{わなづ}トンネルは、11月2日午後4時20分から片側交互通行で開通。

国道17号川口町牛ヶ島は、引き続き車線規制を行いながら交通開放。

この他、県管理の国道や地方道で113箇所（118 113）が全面通行止。

道路関係の被災状況をとりまとめた「平成16年度 新潟県中越地震（第一報）」を作成し、下記のホームページ上で公開している。

<http://www.hrr.mlit.go.jp/road/>

中越地区の国道17号等のリアルタイム情報を下記から携帯電話で入手可能

<http://chokoku.jp/i/>

【河川関係】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・別添2
被災箇所のうち、雨水や水位の上昇により堤体が深刻な事態になる可能性が高い箇所など、特に緊急性の高い9箇所については、緊急復旧工事を実施中（うち、長岡市三俵野町^{さんびょうのまち}地先における裏法崩れ箇所については、25日24:00に完了。残る8箇所については、11月4日までに完了予定）。

信濃川本川（30k 妙見堰）

堰本体の損傷及び長岡市上水道の取水維持のため、1、2、5、6、7号ゲート及び調節ゲートを全閉している。

また、妙見堰管理支所の通信用鉄塔（高さ28.2m）が転倒する恐れがあり、近隣住民の方々に自主避難していただいていたが、撤去作業を本日完了し自主避難を解除した。

上記以外の箇所についても、被害の拡大を防ぐため、被害が大きいなど優先度の高い箇所から、応急復旧を、順次、実施中。

これまでに、緊急復旧箇所を含めて、137箇所（125 137）について応急復旧を完了。

河川関係の被災状況をとりまとめた「平成16年度 新潟県中越地震による河川被害・土砂災害状況（速報版）」を作成し、下記のホームページ上で公開している。

<http://www.hrr.mlit.go.jp/>

【自治体への支援等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・別添 4

皆川真優ちゃん収容に関わる技術支援

新潟県は11月1日から皆川真優ちゃんの収容に本格着手することを決定し、10月31日新潟県知事より北陸地方整備局に対し無人化施工に関する技術支援の要請があり職員を派遣した。これにあわせ遠隔操縦式バックホウ2台を派遣し、11月1日午前11時より崩壊土塊除去のための仮設道路120m設置に着手、本日(2日)までに約45mの進捗をみた。

なお、北陸地方整備局及び東北地方整備局の照明車7台は引き続き稼働中。

復旧・支援対策現地連絡会議の設置

国土交通省では、各都府県等の地方公共団体と連携して、住宅・宅地対策、土砂災害対策、下水道・道路等の公共土木施設の復旧など、新潟県及び被災市町村を支援するために、10月末現在で1000人規模の専門家・要員を派遣している。

これらの支援対策が円滑かつ効率的に実施できるよう、北陸地方整備局災害対策本部及び政府の現地支援対策室等と連携して、各支援対策の連絡・調整を行うため、「新潟県中越地震国土交通省復旧・支援対策現地連絡会議(座長：北陸地方整備局企画部長)」を北陸地方整備局内に設置した。

避難所等への災害対策機械の提供

小千谷市内の被災住民避難所に照明車5台を派遣し、夜間照明及び電源供給を実施中のほか、被災箇所等に災害対策機械(照明車、画像伝送装置、排水ポンプ車、対策本部車等)を派遣。

簡易トイレの設置

建設業関係3団体 が北陸地方整備局の依頼により小千谷市等の被災地に869個の簡易トイレを設置済み。

(社)日本土木工業協会北陸支部、(社)日本道路建設業協会北陸支部、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部

市町村道の道路災害の復旧支援

地震により被災した市町村道については、まだ十分にその被災状況を把握し得ない状況にあり、新潟県から災害調査の支援要請があった。

このため、10月30日より北陸地方整備局に「新潟県中越地震による市町村道の道路災害の復旧支援本部(本部長：北陸地方整備局道路調査官)」を設置し、10月31日から北陸地方整備局職員等を現地に派遣し、市町村道の災害状況の緊急調査を支援している。

当初の予定は10月30日～11月2日であったが、小千谷市の被災箇所が予想以上に多く調査に時間を要することから、調査期間を1日延長し11月3日までとする。

11月2日は177名の北陸地方整備局職員等が調査を実施。

土砂災害危険箇所等の点検

新潟県の要請により、10月27日から31日にかけて、土砂災害対策緊急支援チームを編成し、新潟県中越地震の震度5弱以上の地域において、地すべりや山腹崩壊が集中しており、人命に影響を及ぼす恐れの高い箇所を有する小千谷市など17市町村を対象に、土砂災害危険箇所等の緊急点検を実施した。

現地本部を湯沢砂防事務所破間川出張所に設置し、毎日約100名規模で31日までに総員延べ508名で立ち入り可能な1,469箇所の点検を実施。この点検結果を11月1日に新潟県へ報告した。

残る711箇所は、立ち入りが可能な状況になり次第点検予定。

点検結果

- ・危険度特A（小規模な河道閉塞が生じているもの）： 6箇所
- ・危険度A（危険度大、直ちに緊急措置を必要とするもの）： 106箇所
- ・危険度B（危険度中、緊急性が低いもの）： 272箇所
- ・危険度C（危険度小、現時点では異常が認められないもの）： 1085箇所

今回発見された河道閉塞は土石流危険溪流内の小規模なもの



芋川埋塞対応への支援（現地画像の配信）

新潟県の要請により山古志村寺野地区及び東竹沢（前沢川合流点下流）の2箇所において芋川の埋塞状況を監視するためのカメラを設置、現地画像を堀之内町、川口町、新潟県庁、長岡地域振興局、小出地域振興局に配信中。

新潟県の要請により、山古志村東竹沢地区で河道閉塞により湛水している水の越流防止のため、排水ポンプ8基（0.5m³/s/基×6基、予備2基）を準備中。

下水道

国土交通省は新潟県からの要請を受け、県内被災市町村の早期復旧を支援するため、「新潟県中越地震下水道災害復旧支援本部」を、新潟県、北海道、東北各県及び政令市等と共同で27日に設置し、技術的助言等を行うこととし、28日から被災状況把握のための概略調査を小千谷市をはじめとする6市8町2村で実施している。また、水道の復旧に伴う下水道利用の再開に向け、被災箇所の応急工事を進め環境保全にも努めている。

住宅の応急危険度判定への支援

- ・新潟県及び関係市は、10月24日に被災建築物の応急危険度判定を実施している。
- ・国土交通省は、新潟県からの支援要請に基づき、25日に北陸地方整備局内に判定支援調整現地本部を設置し、新潟県に協力して判定支援を実施している。

判定支援調整現地本部組織

国土交通省、(独)都市機構、住宅金融公庫、(財)日本建築防災協会

- ・10月31日までに、新潟県及び近隣地方公共団体等から派遣された応急危険度判定士により、長岡市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、川口町、堀之内町、広神村、川西町、中里村、栃尾市、守門村、大和町、小国町、刈羽村において23,727戸の判定が行われた。

新着情報及び前発表資料との相違部分はアンダーラインを引いています。

11月1日より、堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村を廃し「魚沼市」が新設、六日町、大和町を廃し「南魚沼市」が新設されましたが、北陸地方整備局災害対策本部の新潟県中越地震に関する記者発表では、これまでの町村名で表記しています。

【道路関係】

(直轄国道)

全面通行止0箇所

全面通行止めしていた国道17号川口町^{わなづ}和南津トンネルは、11月2日午後4時20分から片側交互通行で開通した。



その他の規制箇所2箇所

関係事務所	場所	被災概要	復旧状況	交通規制状況
長岡国道事務所	国道17号 (川口町和南津トンネル 256.6~256.9kp)	トンネル内のコンクリート剥離(崩落)	応急対策中	23日午後7時から全面通行止め <u>11月2日午後4時20分から片側交互通行で一般車両に開放</u>
	国道17号 (川口町牛ヶ島 262.5kp)	のり面崩壊	応急対策中	25日午前9時35分から全面通行止め 25日午後5時から緊急車両や地域交通に開放 29日午後8時から片側交互通行で一般車両に開放

規制解除箇所 15 箇所

関係事務所	場 所	復旧状況
長岡国道事務所	国道8号 比角跨線橋 (柏崎市比角 94.0kp)	23日午後10時 規制解除
	国道8号 柏崎バイパス半田地先 (柏崎市半田～希望ヶ丘 92.8kp～93.4kp)	24日午後5時 規制解除
	国道8号 大積橋 (長岡市大積 73.7kp～74.0kp)	25日午前0時45分 規制解除
	国道8号 観音橋 (長岡市宮本 69.0kp)	25日午前4時30分 規制解除
	国道8号 宮本橋 (長岡市宮本 69.1kp)	25日午前0時45分 規制解除
	国道8号 長岡市宮本 (長岡市宮本 69.6kp)	28日午前6時 規制解除
	国道8号 (中之島町灰島～見附市上新田町 49.8kp～50.8kp)	30日午後5時 規制解除
	国道17号 板木橋 (小出町虫野 243.8kp)	24日午後2時 規制解除
	<u>国道17号</u> (<u>川口町野田 257.4kp</u>)	<u>11月2日午後4時20分 規制解除</u>
	国道17号 (川口町天納 263.5kp)	31日午後10時30分 規制解除
	国道17号 小千谷市 道の駅「ちぢみの里おぢや」	25日午後6時30分 規制解除
	国道17号 (小千谷市高梨～ひ生 268.0～270.3kp)	29日午後8時 規制解除
	国道17号 (川口町前島 259.4kp)	29日午後8時 規制解除
	国道17号 (長岡市高畑～十日町 275.0kp～280.6kp)	30日午後5時 規制解除
	国道116号 柏崎市長崎 (柏崎市長崎 1.32kp)	24日午後7時15分 通行止解除

(補助国道及び地方道)

全面通行止 113 箇所

道路種別	全面通行止め箇所数	現在までの規制箇所数	現在までの解除箇所数
補助国道	<u>22</u>	59	<u>37</u>
地方道	<u>91</u>	<u>157</u>	<u>66</u>
合 計	<u>113</u>	<u>216</u>	<u>103</u>

【河川関係】

(直轄河川)

河川	被害状況(箇所)				応急対策完了 (箇所)
	亀裂	のり面崩壊・沈下	堰・水門等施設	計	
信濃川下流	1	0	0	1	1
信濃川	<u>101</u>	<u>18</u>	6	<u>125</u>	<u>86</u>
魚野川	44	8	5	57	50
合計	<u>146</u>	<u>26</u>	11	<u>183</u>	<u>137</u>

主な被害状況

- 被災箇所のうち、雨水や水位の上昇により堤体が深刻な事態になる可能性が高い箇所など、特に緊急性の高い9箇所については、緊急復旧工事を実施中(うち、長岡市三依野町地先における裏法崩れ箇所については、25日24:00に完了。残る8箇所については、11月4日までに完了予定)。
- 信濃川本川(30k 妙見堰)
堰本体の損傷及び長岡市上水道の取水維持のため、1、2、5、6、7号ゲート及び調節ゲートを全閉している。
また、妙見堰管理支所の通信用鉄塔(高さ28.2m)が転倒する恐れがあり、近隣住民の方々に自主避難していただいていたが、撤去作業を本日完了し自主避難を解除。
- 上記以外の箇所についても、被害の拡大を防ぐため、被害が大きいのなど優先度の高い箇所から、応急復旧を、順次、実施中。
- これまでに、緊急復旧箇所を含めて、137箇所について応急復旧を完了。

(補助河川)

都道府県	河川名	被害状況(箇所)				応急対策状況
		亀裂	河川埋塞・沈下	堰・水門等施設	計	
新潟県	刈谷田川	4	0	0	4	0
	釜沢川	0	1	0	1	1
	渋海川	2	<u>8</u>	0	<u>10</u>	<u>8</u>
	朝日川	0	1	0	1	0
	その他 <u>66</u> 河川	<u>49</u>	<u>121</u>	2	<u>172</u>	<u>139</u>
合計	<u>70</u> 河川	34	<u>131</u>	2	<u>188</u>	<u>148</u>

被害のあった河川(70河川)

刈谷田川、浦瀬川、樺田川、太田川、釜沢川、稲葉川、渋海川、黒川、黒川流末川、朝日川、野辺川、茶郷川、道見川、田河川、和田川、越又川、破間川、芋川、赤沢川、東川、西川、小木城川、高鳥川、柿川、湯殿川、国沢川、樽井川、逆谷川、鹿熊川、浦加桂川、相川川、名木沢川、寺沢川、魚野川、田沢川、田河川、辻又川、浄土川、山北川、表沢川、染屋川、郡又川、入間川、羽根川、樺沢川、猪川、当間川、鉢沢川、思川、芋川、入山沢川、越ヶ沢川、南沢川、曾根川、木島川、取安川、北沢川、鴻島川、貝喰川、桐沢川、野又川、樺沢川、小国沢川(以上 信濃川水系)

鯖石川、石黒川、石川、長鳥川(以上 鯖石川水系)

郷本川(以上 郷本川水系)

島崎川、小木川(以上 島崎川水系)

相場川(以上 相場川水系)

河川閉塞・沈下には、法面崩れ箇所・噴砂箇所を含む。

(補助砂防)

都道府県名	発生災害	発生 件数	人的被害			家屋損壊数		
			死者	行方 不明	負傷者	全壊	半壊	一部 損壊
新潟県	地すべり	<u>41</u>	0	0	0	10	<u>22</u>	<u>28</u>
	がけ崩れ	<u>45</u>	<u>7</u>	0	<u>1</u>	5	<u>64</u>	<u>40</u>
	土石流等	19	0	0	0	0	0	1
合計		<u>105</u>	<u>7</u>	0	<u>1</u>	15	<u>86</u>	<u>69</u>

(補助海岸)

市町村名	海岸名	被害状況
寺泊町	山田地区海岸	直立護岸背後の水叩きが最大15cm沈下した
柏崎市	椎谷地区海岸	直立護岸背後の水叩きが最大30cm沈下した

(ダム)

国及び県等の管理ダム

北陸地方整備局が管理している三国川ダム他2ダム、新潟県他が管理している22ダムでは、地震発生直後にダム本体の点検を速やかに実施し、安全であることを確認。

27日10:40頃の余震後においても震度4以上を観測した地域の三国川ダム及び県管理の14ダムで速やかに点検を実施し、安全であることを確認。

発電及び農業用等の利水用の管理ダム等

河川にある47ダム、河川以外にある3調整池について、地震発生直後に点検を実施した結果、44ダムについては安全であることを確認した。3ダム(川西ダム・長福寺ダム・坪山ダム:いずれも新潟県農地部管理)及び3調整池(浅河原調整池・山本調整池・山本第二調整池:いずれも東日本旅客鉄道(株)管理)では堤体に一部の変状等が確認されたため、25日及び26日に現地において、国土交通省国土技術政策総合研究所等の専門家から被害程度の判定及び対策に関する指導を得た。

また、3ダムは地震発生前から貯水池は空虚、3調整池は24日から貯水した水を抜きはじめ、25日19時まで空虚となった。

なお、27日10:40頃の余震後、3調整池及び3ダムで緊急点検を実施し、変状の拡大がないことを確認。他の点検対象の21ダムは点検が完了し安全であることを確認。

29日、3調整池の管理者である東日本旅客鉄道(株)に対して、損傷した工作物全てについて、安全が確認されるまで取水を停止するよう、信濃川河川事務所長から指示を行った。(地震後は、取水は行われていない。)

【下水道・公園・住宅関係】

下水道

7 箇所の下水処理場で被害発生

被害が発生した市町村は、7 市 1 3 町 4 村

(長岡市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、栃尾市、弥彦村、分水町、越路町、三島町、与板町、和島村、出雲崎町、堀之内町、小出町、守門村、六日町、大和町、川西町、小国町、西山町、浦川原村、松代町、)

処理場（箇所）	ポンプ場（箇所）	管渠（市町村）
7	1 1	2 5

公園

管理者別被災箇所

	被災公園数 (箇所数)	被災公園名
国営公園	1	国営越後丘陵公園
県営公園	3	奥只見レクリエーション都市公園（小出地域、須原地域、道光・根小屋地域）
市町村管理公園	<u>1 6</u>	国上健康の森公園（分水町）、小出公園（小出町）、ふれあい広場（吉田町）、大原運動公園（塩沢町）、悠久山公園・長岡ニュータウン公園、 <u>長岡墓地公園、希望ヶ丘公園、五荘山公園</u> （以上、長岡市）、片貝ふれあい公園（小千谷市）、 <u>十日町総合公園・十日町駅東口公園・寿北公園・妻有西公園・宮本公園</u> （以上、十日町市）、 <u>越路町河川公園（越路町）</u>
計	<u>2 0</u>	

その他都市施設（都市公園以外の公園を含む）

	被災施設数	被災施設名
園路・広場	7	長峰団地公園（柏崎市）、愛宕児童遊園地・ほくほく線十日町駅前広場、同線新座駅前広場・本町 5 丁目ポケットパーク・谷内丑児童公園（以上、十日町市）、東山ファミリーランド（長岡市）
休養施設	1	下条中央公園（十日町市）
運動施設	2 5	蒼丘の杜公園（川口町）、城ヶ丘庭球場・市営笹山野球場・市営陸上競技場・市営市民プール・信濃川運動公園・当間多目的グラウンド・吉田クロスカントリーコース（以上、十日町市）、市営スキー場・市民体育館・南部体育館・北部体育館・新産体育館・希望ヶ丘プール・乙吉運動公園・東山テニスコート・厚生会館・乙吉運動公園（以上、長岡市）、南部いきいきスポーツセンター・第 2 町民体育館・第 3 町民体育館・武道館・小出郷体育館（以上、小出町）、町民体育館・河川公園（以上、越路町）
教養施設	2	藤橋歴史の広場（長岡市）、もみじ園（越路町）
その他	1	中野島コミュニティーセンター（越路町）
計	3 6	

【自治体への支援状況】

皆川真優ちゃん収容に関わる技術支援

新潟県は11月1日から皆川真優ちゃんの収容に本格着手することを決定し、10月31日新潟県知事より北陸地方整備局に対し無人化施工に関する技術支援の要請があり職員を派遣した。これにあわせ遠隔操縦式バックホウ2台を派遣し、11月1日午前11時より崩壊土塊除去のための仮設道路 120m 設置に着手、本日(2日)までに約45mの進捗をみた。

なお、北陸地方整備局及び東北地方整備局の照明車7台は引き続き稼働中。



遠隔操縦式バックホウによる仮設道路整備

復旧・支援対策現地連絡会議の設置

国土交通省では、各都府県等の地方公共団体と連携して、住宅・宅地対策、土砂災害対策、下水道・道路等の公共土木施設の復旧など、新潟県及び被災市町村を支援するために、10月末現在で1000人規模の専門家・要員を派遣している。

これらの支援対策が円滑かつ効率的に実施できるよう、北陸地方整備局災害対策本部及び政府の現地支援対策室等と連携して、各支援対策の連絡・調整を行うため、「新潟県中越地震国土交通省復旧・支援対策現地連絡会議(座長：北陸地方整備局企画部長)」を北陸地方整備局内に設置した。

職員及び災害対策機械の派遣

隣接する3地方整備局(東北、関東、中部)の協力を得て、被災箇所にて災害対策機械等を稼働中。(照明車16台、画像伝送装置4設備、排水ポンプ車3台、対策本部車他4台)

また、新潟県は11月1日から皆川真優ちゃんの収容に本格着手することを決定し、10月31日新潟県知事より北陸地方整備局長に対し無人化施工に関する技術支援の要請があり職員を派遣した。これにあわせ遠隔操縦式バックホウ2台を派遣し、11月1日午前11時より崩壊土塊除去のための仮設道路設置に着手した。

派遣中の災害対策機械

災害対策機械	台 数	備 考
照明車	16台	小千谷市内の避難場所、長岡市妙見等の被災地に配備
画像伝送設備	5設備	衛星通信車1台、Ku-SAT 4対向
排水ポンプ車	3台	長岡市浄水場の取水確保のため
排水ポンプユニット	8基	山古志村に配備に向け準備中
対策本部車	3台	長岡市妙見の被災地に配備
遠隔操縦式バックホウ	2台	〃
待機支援車	2台	〃

画像伝送装置 (K u - S A T) : 通信衛星を利用して画像等の情報を伝送する通信装置

簡易トイレの設置

建設業関係3団体が北陸地方整備局の依頼により小千谷市等の被災地に869の簡易トイレを設置済み。

(社)日本土木工業協会北陸支部、(社)日本道路建設業協会北陸支部、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部

市町村道の道路災害の復旧支援

地震により被災した市町村道については、まだ十分にその被災状況を把握し得ない状況にあり、新潟県から災害調査の支援要請がありました。

このため、10月30日より北陸地方整備局に「新潟県中越地震による市町村道の道路災害の復旧支援本部(本部長:北陸地方整備局道路調査官)」を設置し、10月31日から北陸地方整備局職員等を現地に派遣し、市町村道の災害状況の緊急調査を支援している。

当初の予定は10月30日～11月2日であったが、小千谷市の被災箇所が予想以上に多く調査に時間を要することから、調査期間を1日延長し11月3日までとする。

11月2日は177名の北陸地方整備局職員等が調査を実施した。



応急復旧資材の提供

11月1日小千谷市より応急復旧に必要な麻袋1万袋の提供要請があり、信濃川下流河川事務所及び阿賀野川河川事務所より合わせて10,000袋を緊急提供した。

長野県南部防災対策協議会から大型土のう袋300袋の提供支援があり、長岡国道事務所及び新潟県・市町村で緊急に必要な箇所を活用する。

土砂災害対策緊急支援チームによる崩壊地等の点検

新潟県の要請により、10月27日から31日にかけて、土砂災害対策緊急支援チームを編成し、新潟県中越地震の震度5弱以上の地域において、地すべりや山腹崩壊が集中しており、人命に影響を及ぼす恐れの高い箇所を有する小千谷市など17市町村を対象に、土砂災害危険箇所等の緊急点検を実施した。

現地本部を湯沢砂防事務所破間川出張所に設置し、毎日約100名規模で実施し、31日までに総員延べ508名で立ち入り可能な1,469箇所の点検を実施した。
この点検結果を11月1日に新潟県へ報告した。

衛星携帯電話の提供

新潟県からの要請により、山古志村の復旧作業に活用するため、10月26日14時から北陸地方整備局所有の衛星携帯電話を新潟県長岡地域振興局に貸し出している。

現地画像の配信

新潟県の要請により、県庁内に設置した情報交換端末に被災地画像を配信している。画像配信は、管内に北陸地方整備局が設置した光ケーブル網を利用している。

新潟県の要請により山古志村寺野地区及び東竹沢（前沢川合流点下流）の2箇所において芋川の埋塞状況を監視するためのカメラを設置、現地画像を堀之内町、川口町、新潟県庁、長岡地域振興局、小出地域振興局に配信中。

新潟県の要請により、山古志村東竹沢地区で河道閉塞により湛水している水の越流防止のため、排水ポンプ8基（0.5m³/s/基×6基、予備2基）を準備中。

下水道

- 1) 10月26日、国土交通省下水道事業調整官、国土技術政策総合研究所研究官、日本下水道事業団他計6名が被災の著しい堀之内町他の現地調査を実施した。
- 2) 新潟県内各地において下水道施設に甚大な被害が多発。国土交通省は新潟県からの要請を受け、県内被災市町村の早期復旧を支援するため、「新潟県中越地震下水道災害復旧支援本部」を、新潟県、北海道、東北各県及び政令市等と共同で27日に設置し、技術的助言等を行うこととし、28日から被災状況把握のための概略調査を小千谷市をはじめとする6市8町2村で実施している。また、水道の復旧に伴う下水道利用の再開に向け、被災箇所の応急工事を進め環境保全にも努めている。

【被災状況調査員の支援状況】

実績 10月28日：136人、29日：190人、30日：220人

31日：222人

11月 1日：231人

予定 2日：約220人

新潟県中越地震下水道災害復旧支援本部（新潟県建設技術センター内）

025-267-4823

住宅関係

- 1) 新潟県及び関係市は、10月24日に被災建築物の応急危険度判定を開始した。
- 2) 国土交通省は、新潟県からの支援要請に基づき、25日に北陸地方整備局内に「判定支援調整現地本部」を設置し、新潟県に協力して判定支援を実施している。

判定支援調整現地本部組織

国土交通省、(独)都市機構、住宅金融公庫、(財)日本建築防災協会

- 3) 11月1日までに、新潟県及び近隣地方公共団体等から派遣された応急危険度判定士により、長岡市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、川口町、堀之内町、広神村、川西町、中里村、栃尾市、守門村、大和町、小国町、刈羽村において26,854戸の判定が行われた。

【応急被災状況調査員の支援状況】

実績 10月24日：16人、25日：28人、26日：104人、

27日：264人、28日：326人、29日449人、

30日：596人、31日：567人

11月 1日：313人

予定 2日：約320人

北陸地方整備局災害対策本部情報（第32号）

平成16年11月2日16時30分 現在

1. 北陸地方整備局災害対策本部防災状況

国土交通省北陸地方整備局は、10月23日18時00分に災害対策本部を設置した。現在、非常体制を継続中である。

2. 北陸地方整備局管内各事務所の防災体制状況

北陸地方整備局管内の各事務所の防災体制は次のとおりである。

県名	事務所名	防災体制状況		
新潟県	高田河川国道事務所	注意	警戒	非常
	信濃川河川事務所	注意	警戒	非常
	湯沢砂防事務所	注意	警戒	非常
	長岡国道事務所	注意	警戒	非常
	新潟国道事務所	注意	警戒	非常
	越後丘陵公園事務所	注意	警戒	非常
北陸地方整備局管内各防災体制別事務所数		0	4	2

ただし、防災体制状況における各体制の基準は以下のとおり。

体制基準	地震災害時	風水害時
注意体制	・震度4の地震により大きな被害が発生した場合	・河川が警戒水位に達すると予想される、又は道路通行規制を行う必要が予想される、又は海洋で油流出の恐れがある場合等
警戒体制	・震度5弱又は5強の地震が発生した場合	・警戒水位以上の高水が予想される、又は道路交通規制を行う必要性がきわめて高くなった、又は海洋で大規模な油が流出した場合等
非常体制	・震度6弱以上の地震が発生した場合	・洪水により重大な被害が発生、又は道路で広範囲にわたって被害が発生、又は海洋に油回収船を出動させる見込みがある場合等